

プラスチックよりも魚の方が多い海洋環境を取り戻すために

こちらは、英文記事「[Ensuring we will have more fish than plastic in the ocean.](#)」(2021年6月17日付)の和訳です。

プラスチックの海洋への排出は国際条約で明確に禁止されていますが、船上でのずさんな取り扱いや川下・陸上での不始末が原因で、プラスチックは依然として海に流れ込んでいます。



はじめに

海に流れ込むプラスチックゴミの量は、毎年最大 1,300 万トンにもものぼります。[国連開発計画](#)によると、これは、毎分ゴミ収集車 1 台分のゴミが海に排出されているのに等しい状況です。そして、海底で見つかるゴミの、実に 89%がビニール袋などの使い捨て品です。プラスチックは海の中で何百年も漂い、海洋生物に大きな影響をもたらします。一度使っただけのペットボトルやビニール袋、プラスチックカップなどをこれまでと同様に海に排出し続ければ、2050年には、海の中は魚よりもプラスチックの方が多くなってしまいます。

プラスチックは、MARPOL 条約附属書 V で海洋排出が明確に禁止されているゴミの 1 つですが、船上におけるずさんな取り扱いや、川下・陸上での不始末が原因で、依然として海に流れ込んでしまっています。では、ゴミによる海洋汚染、とりわけプラスチックによる海洋汚染を防ぐために、運航者や船員はどうすればよいのでしょうか。

ゴミの発生源の削減は解決策になるか？

船主・管理会社は、発生するゴミのことを考慮しながら船用品を調達するようお願いいたします。すなわちゴミの発生源を減らす必要があるということです。こうすることで、船員、そして最終的には陸上のゴミ処理施設で管理・処理するゴミの量を減らすことに繋がるのです。実際、船舶のゴミ処理計画でも廃棄物の最小化が検討されていますが、これを実践している組織はごくわずかです。国際海事機関 (IMO) が[決議 MEPC.295\(71\)](#)で廃棄物最小化に関するガイダンスを出してはいるものの、MARPOL 条約では廃棄物最小化戦略に基づく行動が明確に義務づけられていない状況です。

推奨事項

海洋プラスチックゴミは世界的な問題です。この問題を解決するには、業界の垣根を越えて一丸となって取り組むことが求められます。

プラスチックゴミの削減は、企業の一部門や本船だけで手に負えるような問題ではないため、組織全体がトップダウンで取り組まなければなりません。船主・管理会社においては、この問題に関する対応ポリシーを策定する必要があります。まず、自社船舶でのプラスチックゴミの排出量と、プラスチックゴミが特に多く排出される業務を調査するところから始めてください。ここでは船員からの意見が必要であり、またそれを歓迎しなければなりません。最後に、プラスチック包装の在り方などについて、船用品のサプライヤーとも話し合う必要があります。

ゴミの発生源を削減しようとする場合、まず注目すべきは、カトラリー（スプーンやフォーク等）や皿、ストロー、カップ、ボトル、袋、プラスチック包装などの使い捨て用品です。海を汚し、生き物を傷つけている主な原因となっているのが、この使い捨てプラスチックだからです。

他にも以下のような対策が考えられます。

- 再利用やリサイクルが可能な包装・容器で納品してくれるサプライヤーを選ぶ
- ゴミの増加を防ぐ意味から、（容器開封後の）適切な保存期間なども考えつつ、バルク包装で納品してくれるサプライヤーを選ぶ
- プラスチックゴミが誤って船から流出してしまった場合に海に与える影響を船員に教えるなど、プラスチック用品を船積みした後の管理に気を配る

Gard の刊行物

- [インドの使い捨てプラスチック製品使用禁止に関する新たな実施計画](#)
- [インドに続きクウェートでも船舶での使い捨てプラスチック製品使用禁止へ](#)
- [「海の管理人」になり、プラスチックゴミの海上流出を減らしましょう](#)
- [海に投棄されたプラスチックごみ - 誰もが気にしなければいけない理由](#)
- [プラスチックの海に挑むプロジェクト、The Ocean Cleanup](#)
- [海岸清掃はプラスチック汚染問題に効果があるのか](#)
- [海洋汚染防止条約（MARPOL 条約）附属書 V – 船舶からのプラスチックとゴミ排出を禁止する国際条約](#)
- IMO の [MARPOL 条約附属書 V の 2017 年版実行ガイドライン](#)（英文のみ）

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されています。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。